

下水道事業会計予算

議案第 27 号

令和 7 年度真鶴町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度真鶴町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	61 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	82,420 m ³
(3) 一日平均処理水量	226 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	30,476 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中企業債利息 17,578 千円の財源に充てるため、企業債 5,600 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		214,208 千円
第 1 項 営業収益		19,427 千円
第 2 項 営業外収益		193,929 千円
第 3 項 特別利益		852 千円

	支	出
第 1 款 下水道事業費用		218,908 千円
第 1 項 営業費用		200,053 千円
第 2 項 営業外費用		17,819 千円
第 3 項 特別損失		936 千円
第 4 項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 55,836 千円は、当年度分損益勘定留保資金 55,836 千円で補填するものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		89,821 千円
第 1 項 企業債		72,600 千円

第2項	補助金	5,500千円
第3項	負担金及び分担金	350千円
第4項	他会計負担金	11,371千円

	支	出	
第1款	資本的支出		145,657千円
第1項	建設改良費		30,476千円
第2項	企業債償還金		114,881千円
第3項	予備費		300千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	78,200千円 (限度額には収益的費用の財源に充てるその他企業債5,600千円を含む)	証書借入 又は 証券発行 事業の進捗により、起債前借又は、翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、88,533千円と定める。

(予定支出の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

32,007 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額を次のとおりと定める。

(1) 一般会計補助金 128,019 千円

(2) 水道事業人件費繰入金 5,000 千円

令和7年2月26日提出

真鶴町長 小林伸行

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度真鶴町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		214,208		
		1 下水道使用料	19,427		
		2 雨水処理負担金	14,056		
		3 その他営業収益	5,255		
			116		
	2 営業外収益			193,929	
		1 受取利息及び配当金		1	
		2 他会計負担金		115,541	
		3 補助金		4,833	
		4 長期前受金戻入		72,554	
		5 消費税還付金		1,000	
	3 特別利益			852	
1 その他特別利益			852		

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			218,908	
	1 営業費用		200,053	
		1 管渠費	17,974	
		2 ポンプ場費	15,793	
		3 総係費	37,896	
		4 減価償却費	128,390	
	2 営業外費用		17,819	
		1 支払利子	17,818	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		936	
		1 その他特別損失	936	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			89,821	
	1 企業債		72,600	
		1 企業債	72,600	
	2 補助金		5,500	
		1 国庫補助金	5,500	
	3 負担金及び分担金		350	
		1 負担金	350	
	4 他会計負担金		11,371	
1 他会計負担金		11,371		

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			145,657		
	1 建設改良費		30,476		
		1 下水道設備工事費	30,476		
	2 企業債償還金			114,881	
		1 企業債償還金		114,881	
	3 予備費			300	
		1 予備費		300	

令和7年度真鶴町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 5,587,703
減価償却費	128,390,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,402
長期前受金戻入額	△ 72,554,000
受取利息及び配当金受入額	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	17,818,000
3条充当企業債の借入額	5,600,000
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	964,417
営業及び営業外未払金の増減額(△は減少)	△ 8,255,950
小計	<u>66,355,362</u>
受取利息及び配当金受入額	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 17,818,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,538,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 27,705,456
国(県)補助金による収入	5,000,000
負担金による収入	<u>10,827,182</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,878,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 114,881,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,281,000
資金増加額(又は減少額)	△ 5,620,912
資金期首残高	<u>17,976,166</u>
資金期末残高	12,355,254

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計	法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計	法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	-	15,180	11,404	26,584	4,422	31,006	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,180	11,404	26,584	4,422	31,006	
比 較	損益勘定支弁職員	0	-	374	68	442	559	1,001	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	0	-	374	68	442	559	1,001	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	258	486	653	576	175	881
	前 年 度	258	486	0	576	319	1,762
	比 較	0	0	653	0	△ 144	△ 881

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	3,032	2,845	2,126	-	11,404
-	-	-	216	170	54	-	68

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	-	15,180	11,404	26,584	4,422	31,006	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	4	-	15,180	11,404	26,584	4,422	31,006	
比 較	損益勘定支弁職員	0	-	374	68	442	559	1,001	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合 計	0	-	374	68	442	559	1,001	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	258	486	653	576	175	881
	前 年 度	258	486	0	576	319	1,762
	比 較	0	0	653	0	△ 144	△ 881

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	3,032	2,845	2,126	-	11,404
-	-	-	216	170	54	-	68

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	-	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	-	0	0	0	0	
比 較	0	0	-	0	0	0	0	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	0	-	0	-	0
-	-	-	0	-	0	-	0
-	-	-	0	-	0	-	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	374	給与改定に伴う増減分	374		給与改定の状況 給料の改定率 2.5% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0	採用退職による増減 昇格による増 会計間異動による増減 その他	0 0 0 0
手 当	68	制度改正に伴う増減分	777	期 末 手 当 62 勤 勉 手 当 62 地 域 手 当 653	
		その他の増減分	△ 709	扶 養 手 当 0 管 理 職 手 当 0 地 域 手 当 0 住 居 手 当 0 通 勤 手 当 △ 144 時 間 外 勤 務 手 当 △ 881 特 殊 勤 務 手 当 - 宿 日 直 手 当 - 管理職員特別勤務手当 - 期 末 手 当 154 勤 勉 手 当 108 退 職 手 当 等 54 そ の 他 -	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,200	-
	平均給与月額(円)	352,949	-
	平均年齢(歳)	44.25	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,325	-
	平均給与月額(円)	342,327	-
	平均年齢(歳)	43.25	-

イ 初任給

区 分	真 鶴 町	国 の 制 度
	行 政 職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1級	0	0.0	1級	-	-
	2級	1	25.0	2級	-	-
	3級	0	0.0	3級	-	-
	4級	2	50.0	4級	-	-
	5級	0	0.0	計	-	-
	6級	1	25.0	/		
	7級	0	0.0			
	計	4	100.0			
令和6年1月1日 現在	1級	0	0.0	1級	-	-
	2級	1	25.0	2級	-	-
	3級	0	0.0	3級	-	-
	4級	2	50.0	4級	-	-
	5級	0	0.0	計	-	-
	6級	1	25.0	/		
	7級	0	0.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補 教 諭	主 事 技 師 教 諭	主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 教 諭	係 長 主 査	課 長 補 佐	課 長 事 務 局 長 担 当 課 長	参 事
技 能 職	作 業 員	作 業 員 自 動 車 運 転 員	作 業 員 自 動 車 運 転 員	自 動 車 運 転 員 業 務 主 任	/		

エ昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	1	1	-
		4号級 (人)	3	3	-
		6号級 (人)	0	0	-
8号級 (人)		0	0	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	1	1	-
		4号級 (人)	3	3	-
		6号級 (人)	0	0	-
8号級 (人)		0	0	-	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	無	一般会計の制度と同じ
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	一般会計の制度と同じ
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	算定基礎は国の制度と同じ
	2.250	2.350	4.60		

備考()内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度と同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	真 鶴 町
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和6年度真鶴町水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,863,637		
(2) 雨水処理負担金	7,253,000		
(3) その他営業収益	<u>35,000</u>	21,151,637	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,851,093		
(2) ポンプ場費	18,486,730		
(3) 総係費	36,672,640		
(4) 減価償却費	<u>128,636,000</u>	<u>198,646,463</u>	
営業利益			△ 177,494,826
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	107,334,000		
(3) 長期前受金戻入益	72,746,000		
(4) 雑収益	<u>3,279</u>	180,084,279	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,608,000		
(2) 雑支出	<u>673,908</u>	<u>19,281,908</u>	<u>160,802,371</u>
経常利益			△ 16,692,455
当年度純損失			16,692,455
前年度繰越欠損金			12,339,644
当年度未処理欠損金			<u>29,032,099</u>

令和6年度真鶴町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		61,043,093		
ロ 建物	345,869,843			
減価償却累計額	△ 18,517,913	327,351,930		
ハ 構築物	2,305,444,523			
減価償却累計額	△ 112,885,111	2,192,559,412		
ニ 機械及び装置	80,422,787			
減価償却累計額	△ 27,137,520	53,285,267		
ホ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,634,239,702	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,474,590,165		
無形固定資産合計			1,474,590,165	
(3) 投資その他の資産				
イ その他投資		1,000,000		
投資その他の資産合計			1,000,000	
固定資産合計				4,109,829,867
2 流動資産				
(1) 現金預金		17,976,166		
(2) 未収金				
イ 営業未収金	2,238,022			
ロ 営業外未収金	1,358,090			
ハ その他未収金	0	3,596,112		
(3) 貸倒引当金		△ 137,481		
未収金合計			3,458,631	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				21,434,797
資産合計				4,131,264,664

負債の部

(単位:円)

3 固定負債				
(1) 企業債			1,379,163,692	
固定負債合計				1,379,163,692
4 流動負債				
(1) 企業債			114,881,000	
(2) 未払金			10,900,650	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,088,000			
ロ 法定福利費引当金	397,000			
引当金合計			2,485,000	
流動負債合計				128,266,650
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	2,463,274,364			
収益化累計額	△ 148,769,176		2,314,505,188	
繰延収益合計				2,314,505,188
負債合計				3,821,935,530

資本の部

(単位:円)

6 資本金				
(1) 自己資本金			307,839,687	
資本金合計				307,839,687
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 県補助金	30,521,546			
資本剰余金合計			30,521,546	
(2) 利益剰余金				
イ 繰越欠損金	29,032,099			
利益剰余金合計			△ 29,032,099	
剰余金合計				1,489,447
資本金合計				309,329,134
負債資本合計				4,131,264,664

令和7年度真鶴町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		61,043,093		
ロ 建物	345,869,843			
減価償却累計額	△ 27,776,913	318,092,930		
ハ 構築物	2,305,899,069			
減価償却累計額	△ 169,328,111	2,136,570,958		
ニ 機械及び装置	90,422,787			
減価償却累計額	△ 37,725,520	52,697,267		
ホ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,568,404,248	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,439,741,075		
無形固定資産合計			1,439,741,075	
(3) 投資その他の資産				
イ その他の投資		1,000,000		
投資その他の資産合計			1,000,000	
固定資産合計				4,009,145,323
2 流動資産				
(1) 現金預金			12,355,254	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	1,242,672			
ロ 営業外未収金	1,389,023			
ハ その他未収金	0	2,631,695		
(3) 貸倒引当金		△ 119,079		
未収金合計			2,512,616	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				14,867,870
資産合計				4,024,013,193

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			1,342,197,306	
(1) 企業債				
固定負債合計				1,342,197,306
4 流動負債				
(1) 企業債			115,166,386	
(2) 未払金			2,644,700	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,088,000			
ロ 法定福利費引当金	397,000			
引当金合計			2,485,000	
流動負債合計				120,296,086
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	2,479,101,546			
収益化累計額	△ 221,323,176		2,257,778,370	
繰延収益合計				2,257,778,370
負債合計				3,720,271,762

資本の部

(単位:円)

6 資本金			307,839,687	
(1) 自己資本金				
資本金合計				307,839,687
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 県補助金	30,521,546			
資本剰余金合計			30,521,546	
(2) 利益剰余金				
イ 繰越欠損金	34,619,802			
利益剰余金合計			△ 34,619,802	
剰余金合計				△ 4,098,256
資本金合計				303,741,431
負債資本合計				4,024,013,193

令和7年度 真鶴町下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 下水道事業収益			214,208	205,028	9,180
	1 営業収益		19,427	22,538	△ 3,111
		1 下水道使用料	14,056	15,250	△ 1,194
		2 雨水処理負担金	5,255	7,253	△ 1,998
		3 その他営業収益	116	35	81
	2 営業外収益		193,929	182,490	11,439
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	115,541	108,743	6,798
		3 補助金	4,833	0	4,833
		4 長期前受金戻入	72,554	72,746	△ 192
		5 消費税還付金	1,000	1,000	0
	3 特別利益		852	0	852
		1 その他特別利益	852	0	852

(単位:千円)

節		説 明	
区分	金額		
公共下水道使用料	14,056	公共下水道使用料	14,056
雨水処理負担金	5,255	雨水処理負担金	5,255
手数料	116	排水設備指定工事店登録等手数料	95
		排水設備責任技術者登録等手数料	21
預金利息	1	預金利息	1
一般会計負担金	110,541	一般会計負担金	110,541
水道事業負担金	5,000	人件費負担金	5,000
国庫補助金	4,833	社会資本整備総合交付金	4,833
受益者負担金戻入	143	受益者負担金戻入	143
国庫補助金戻入	26,506	国庫補助金戻入	26,506
県補助金戻入	20,544	県補助金戻入	20,544
他会計負担金戻入	25,361	他会計負担金戻入	25,361
消費税還付金	1,000	消費税還付金	1,000
その他特別利益	852	下水道使用料減免事業に係る一般会計繰入金	852

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 下水道事業費用			218,908	212,428	6,480
	1 営業費用		200,053	192,802	7,251
		1 管渠費	17,974	6,584	11,390
		2 ポンプ場費	15,793	21,352	△ 5,559
	3 総係費	37,896	36,230	1,666	

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	2,937	一般職1名	2,937
職員手当等	1,762	住居手当	330
		時間外勤務手当	155
		期末手当	406
		勤勉手当	341
		退職手当等	412
		地域手当	118
賞与等引当金繰入額	445	賞与引当金	374
		法定福利費引当金	71
法定福利費	803	職員共済組合負担金	803
備消耗品費	74	図書購入費	74
委託料	726	下水道台帳システム委託料	726
負担金	567	設計積算システム負担金	567
補償金	10,660	道路陥没に伴う被災家屋に対する補償金	10,660
備消耗品費	76	中継ポンプ場管理用消耗品費	76
燃料費	1	自家発電機燃料費	1
光熱水費	168	水道使用料	168
委託料	4,970	中継ポンプ場維持管理業務委託料	4,397
		水質検査委託料	324
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	249
動力費	3,235	下水道施設電気使用料	3,235
修繕費	400	下水道施設修繕料	400
通信運搬費	33	中継ポンプ場電話料	33
賃借料	280	下水道施設監視システム利用料	166
		可搬式発電機等賃借料	114
保険料	74	建物災害共済保険料	69
		下水道賠償責任保険料	5
負担金	6,556	下水処理負担金	6,556
給料	12,617	管理職1名 一般職2名	12,617
職員手当等	7,622	扶養手当	258
		管理職手当	486
		住居手当	246
		通勤手当	175
		時間外勤務手当	726
		期末手当	1,759

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
		4 減価償却費	128,390	128,636	△ 246
	2 営業外費用		17,819	19,126	△ 1,307
		1 支払利子	17,818	19,125	△ 1,307
		2 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		936	0	936
		1 その他特別損失	936	0	936
	4 予備費		100	500	△ 400
		1 予備費	100	500	△ 400

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤勉手当	1,669
		退職手当等	1,768
		地域手当	535
賞与等引当金繰入額	2,040	賞与引当金	1,714
		法定福利費引当金	326
法定福利費	3,781	職員共済負担金	3,755
		公務災害負担金	26
旅費	28	普通旅費	28
備消耗品費	42	図書購入費	42
手数料	14	振込手数料	14
委託料	11,653	下水道使用料徴収事務委託料	993
		下水道事業公営企業会計システム保守等委託料	484
		下水道事業会計予算決算支援業務委託料	509
		雨水出水浸水想定区域図策定委託料	9,667
通信運搬費	14	料金後納郵便料	14
負担金	85	全国町村下水道事業推進協議会神奈川県支部負担金	25
		日本下水道協会負担金	48
		神奈川県下水道協会負担金	12
建物減価償却費	9,259	建物減価償却費	9,259
構築物減価償却費	56,443	構築物減価償却費	56,443
機械及び装置減価償却費	10,588	機械及び装置減価償却費	10,588
施設利用権減価償却費	52,100	施設利用権減価償却費	52,100
企業債利息	17,578	企業債利息	17,578
一時借入金利息	240	一時借入金利息	240
その他雑支出	1	その他雑支出	1
その他特別損失	936	下水道使用料減免事業に係る使用料収益の減少分	936
予備費	100	予備費	100

令和5年度 真鶴町下水道事業会計予算明細書
資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的收入			89,821	85,099	4,722
	1 企業債		72,600	56,000	16,600
		1 企業債	72,600	56,000	16,600
	2 補助金		5,500	2,750	2,750
		1 国庫補助金	5,500	2,750	2,750
	3 負担金及び分担金		350	350	0
		1 負担金	350	350	0
	4 他会計負担金		11,371	25,999	△ 14,628
		1 他会計負担金	11,371	25,999	△ 14,628

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債	72,600	建設改良企業債 資本費平準化債	24,400 48,200
国庫補助金	5,500	社会資本整備総合交付金	5,500
受益者負担金	350	受益者負担金	350
一般会計負担金	11,371	一般会計負担金	11,371

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的支出			145,657	140,989	4,668
	1 建設改良費		30,476	23,442	7,034
		1 下水道設備工事費	30,476	23,442	7,034
	2 企業債償還金		114,881	117,547	△ 2,666
		1 企業債償還金	114,881	117,547	△ 2,666
	3 予備費		300	0	300
		1 予備費	300	0	300

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	11,500	公共汚水ます設置工事 500 真鶴中継ポンプ場電気設備修繕工事 11,000
負担金	18,976	広域公共下水道建設事業費負担金 18,976
元金償還金	114,881	元金償還金 114,881
予備費	300	予備費 300

注記

I 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 234,830,544円

2 長期前受金収益化累計額 221,323,176円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 119,079円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金 2,088,000円及び法定福利費引当金 397,000円を

取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収下水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金 18,402 円を取り崩している。